



Annual Report **2012**
Corporate Profile **2013**



ご挨拶

お客様、お取引先の皆様へ

平素は格別のご高配を賜り、誠に有難うございます。

弊社は、お客様・お取引先の皆様との信頼関係強化のために、ディスクローズを積極的に行っております。

「Annual Report / Corporate Profile」は、弊社の財務内容及び会社案内を皆様にお伝えする目的で毎年作成致しております。

2012 年度は、欧州債務危機の深刻化や中国経済の減速、1 ドル 80 円を超える円高と株安、わが国の主力エレクトロニクス企業の経営危機など、外部環境が悪化し、弊社を取り巻く事業環境は、極めて悪い状況にありました。しかし、自民党への政権交代が決まると潮目は変わり、長らく続いた円高・株安は急激に修正され、景況感にも明るさが出てきました。弊社も、期末に近づくにつれ活気を取り戻していきました。途中まで大苦戦を強いられていた業績は、第 4 四半期に大幅改善し、それまでに累積した赤字を一気に埋めることができました。

弊社は、ユニマット証券を吸収合併した後、合併に伴うコスト高や同社主力事業であったFX事業の不振に苦しんでおりましたが、そこから脱するべくリストラを徹底し、コスト削減を続けてきたことも期末にかけての劇的な収益改善につながったと思います。(弊社は 2012 年 12 月、FX 事業をインヴァスト証券に譲渡し、同事業から撤退しております)

弊社は、当期も黒字を計上することができ、これで 2003 年度以降 10 期連続で黒字を継続したことになります。証券業は環境に極端に左右されやすい業種ですが、黒字を継続してこられておりますのも、お客様・お取引先の皆様のご支援、ご鞭撻のおかげと、心より深く感謝申し上げます。

弊社の収益力はユニマット証券合併前の力強さを取り戻し、環境も目下のところ追い風が吹いております。新たな成長段階をかけのぼるべく、役職員一丸となって努力を重ねて参る所存ですので、これからも変わらぬご愛顧賜りますよう、衷心よりお願い申し上げます。



三田証券株式会社
代表取締役社長 三田邦博

決算概況

受入手数料

受入手数料は266,606千円(前期比76.7%)となりました。

〔委託手数料〕

株式等委託手数料は、お客様に日本株推奨を続けてきた中、第4四半期に株式相場が活況を呈したことで102,675千円(前期比147.2%)と6期ぶりに前期比プラスとなりました。しかし、FX事業の収益低迷や期中での同事業売却によりFX委託手数料が大幅に減少し、委託手数料全体は145,114千円(前期比73.5%)となりました。

〔引受・募集・売出手数料〕

第3四半期途中まで引受・募集・売出手数料は低迷しましたが、その後、円安・株高に転じ、同手数料収入は急回復しました。通期では74,207千円(前期比77.3%)とふるわない結果となりました。

〔その他受入手数料〕

投資信託の残高に大きな増減がない中、証券化商品の起債にかかる事務手数料が無くなったことにより、その他の受入手数料は47,284千円(前期比87.0%)となりました。

トレーディング損益

市場参加者が著しく減少し流動性が低下した相場に、ディーリングは苦戦を強いられました。
短期売買のディーリングは善戦しましたが、ロング・ショート運用は苦戦を強いられ通期でマイナスとなりました。イベント・ドリブン戦略、ワラント行使に伴う売却益が若干の下支えをしたものの、株式等のトレーディング益は494,126千円(前期比54.3%)になりました。
債券トレーディング益は、仕組債等の販売が低調だったことから28,526千円(前期比62.5%)となりました。
結果、トレーディング損益全体では522,653千円の利益(前期比54.7%)となりました。

その他の営業収益

投資銀行部門が好調な成績をあげました。ライツ・オフアリングにおいてアドバイザー業務を行い、日本2例目となる同手法を用いた増資を実現させました。また、TOBのアドバイザー・代理人業務を3件務めました。新株予約権を活用した資金調達のアドバイザーも複数受任しました(新株予約権の買受けも同時に行っております)。
ウェルス・マネジメント部門では、相続・事業承継に関するアドバイ業務、資本政策の見直しに関するアドバイス業務を受任しました。
不動産仲介業も軌道に乗り始め、一定の収益を計上しております。
弊社のアドバイス能力をお客様から高く評価された結果、その他の営業収益は521,161千円(前期比142.1%)と好調な結果を収めました。

金融収支

貸金業における収支が改善する中、自己売買のポジションを下げたことから金融費用が減少しました。2013年1月に劣後特約付社債全額の期限前償還を行ったことも金融費用の削減につながりました。金融収支は99,665千円(前期比208.4%)と大きく改善しました。

以上の結果、当事業年度の純営業収益は1,410,086千円(前期比82.1%)となりました。

販売費及び一般管理費

2011年度以降厳しい経営環境が続いていたことから、経費節減に継続的に取り組みました。人件費の削減や細かい経費の削減を積み重ねただけでなく、収益向上が見込めないFX事業をインヴァスト証券に譲渡してシステム費用等の引下げを行いました。
また、前期発生した多額の業務委託費が当期は減少しており、販売費及び一般管理費は1,393,918千円(前期比84.4%)と減少しました。

以上の結果、営業利益は16,167千円(前期比24.4%)、経常利益は、83,123千円(前期比63.5%)となりました。

特別損益

投資有価証券として保有していた東京証券取引所グループ(現日本取引所グループ)株式の売却に係る利益等で706,904千円の特別利益を計上しました。
一方、FX取引システムの解約違約金、人員削減に伴う割増退職金の支払いにより112,111千円の特別損失を計上しました。
結果、特別損益は、594,793千円の利益を計上しました。

以上の結果、税引前当期純利益は677,916千円(前期比854.4%)、当期純利益は601,471千円(前期比2,973.1%)となりました。
すべての段階の利益で10期連続黒字を達成しております。

損益計算書

(単位：千円)

科 目	2013 年 3 月期		2012 年 3 月期		前期比
■営業収益		1,658,996		1,995,706	83.1%
受入手数料		266,606		347,496	76.7%
委託手数料	145,114		197,206		73.6%
引受・売出・特定投資家向け売付勧誘等の手数料	1,500		4,500		33.3%
募集・売出・特定投資家向け売付勧誘等の手数料	72,707		91,401		79.5%
その他の受入手数料	47,284		54,334		87.0%
トレーディング損益		522,653		954,507	54.8%
金融収益		348,576		327,301	106.5%
その他の営業収益		521,161		366,672	142.5%
■金融費用		248,910		279,208	89.1%
純営業収益		1,410,086		1,716,498	82.1%
■販売費及び一般管理費		1,393,918		1,650,341	84.5%
取引関係費	185,528		221,604		83.7%
人件費	711,111		755,460		94.1%
不動産関係費	26,954		33,855		79.6%
事務費	385,280		527,975		73.0%
減価償却費	33,927		49,254		68.9%
租税公課	34,845		41,676		83.6%
その他	16,271		20,514		79.3%
営業利益		16,167		66,156	24.4%
■営業外損益		66,955		64,694	103.5%
営業外収益	72,875		65,044		112.0%
営業外費用	5,920		349		1696.3%
経常利益		83,123		130,851	63.5%
■特別損益		594,793		△ 51,510	
特別利益	706,904		9,010		7845.8%
特別損失	112,111		60,521		185.2%
税引前当期純利益		677,916		79,340	854.4%
法人税、住民税及び事業税	301,102		9,517		3163.8%
法人税等調整額	△ 224,658		49,592		
当期純利益		601,471		20,230	2973.2%

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

財務概況

流動資産

流動資産の合計は、18,637百万円(前期比68.1%)と大幅に減少しました。

前期と比べた際の主な変動点は以下の通りです。

- ・FX事業から撤退したことに伴い、同事業のために東京金融取引所に預託していた保証金が無くなり、短期差入保証金が6,513百万円減り、1,326百万円(前期比16.9%)となりました。
- ・相場環境が悪化していたことから、ロング・ショート運用のディーリング業務を縮小し、トレーディング商品が1,200百万円減り、2,138百万円(前期比64.0%)となりました。
- ・有価証券担保融資の残高が減少したことから、短期貸付金が5,318百万円(前期比83.0%)となりました。
- ・利益見通しを引き下げたこと等から、繰延税金資産を取り崩し、178百万円(前期比56.9%)となりました。

固定資産

固定資産の合計は、468百万円(前期比24.4%)と大幅に減少しました。投資有価証券として保有していた東京証券取引所グループ(現日本取引所グループ)株式を全株売却し、投資有価証券が250百万円(前期比15.3%)に減少したことが主な要因です。

流動負債

流動負債の合計は、15,248百万円(前期比62.5%)と大幅に減少しました。前期と比べた際の主な変動点は以下の通りです。

- ・FX事業から撤退したことに伴い、同事業に係る顧客から預かっていた保証金が無くなり、受入保証金が5,998百万円減り、336百万円(前期比5.3%)となりました。
- ・ロング・ショート運用のディーリング業務を縮小していたことから、トレーディング商品も1,007百万円減り、2,102百万円(前期比67.6%)となりました。
- ・有価証券担保融資の残高が減少する中、ディーリング業務の残高を縮小させたことにより、短期借入金が6,302百万円(前期比70.8%)と減少しました。

固定負債

固定負債の合計は、80百万円(前期比4.7%)と大幅に減少しました。前期と比べた際の主な変動点は以下の通りです。

- ・劣後特約付き社債を全額返済したことにより、社債残高がなくなりました(前期は、1,250百万円)。
- ・投資有価証券を売却したこと等に伴い、繰延税金負債は58百万円(前期比13.9%)に減少しております。
- ・FX業務の取引数量が減少した影響から、金融商品取引責任準備金が18百万円(前期比59.5%)に減少しました。

純資産

純資産の合計は、3,758百万円(前期比118.8%)と増加しました。当期純利益601百万円が利益剰余金に加わった一方、期中に自己株式を4百万円取得しております。

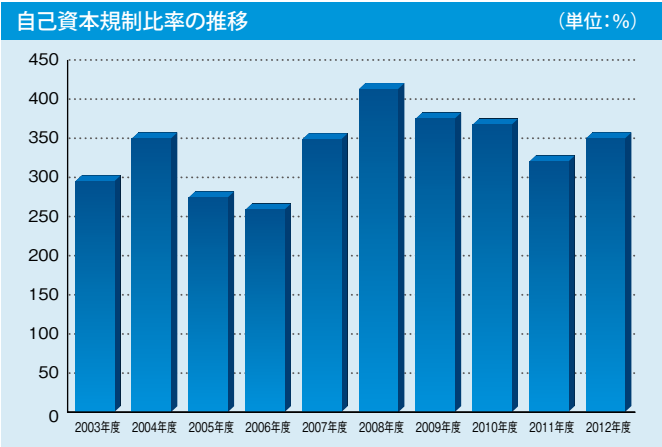
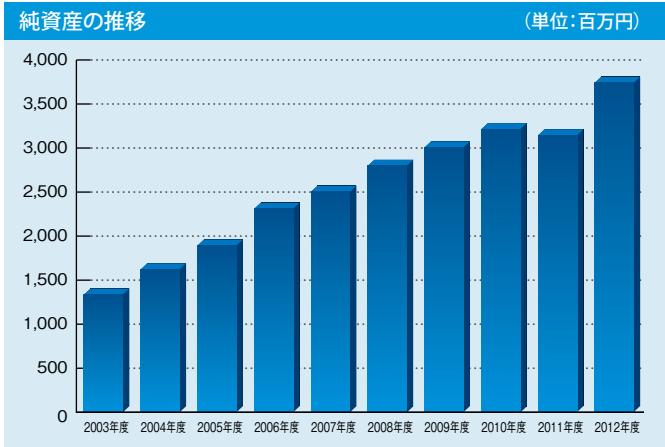
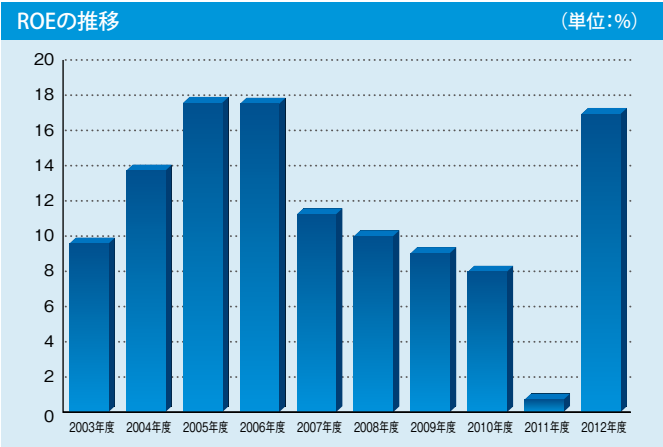
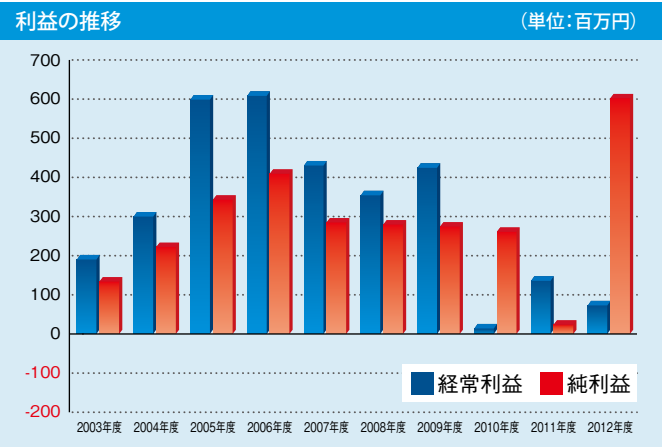
ユニマット証券の買収後、弊社の身の丈からすれば、かなり背伸びをしたバランス・シートになっておりましたが、FX事業の売却、投資有価証券の売却、劣後債の返済を全て行い、バランス・シートの健全化が一気に進みました。総資産は、19,105百万円(前期比65.3%)となっております。

貸借対照表 2013年3月31日現在

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
■流動資産	18,637,215	■流動負債	15,248,179
現金及び預金	1,624,243	トレーディング商品	2,102,542
預託金	860,000	商品有価証券等	2,102,542
トレーディング商品	2,138,056	信用取引負債	5,467,345
商品有価証券等	2,138,056	信用取引借入金	5,317,046
約定見返勘定	51,205	信用取引貸証券受入金	150,298
信用取引資産	5,643,543	預り金	524,540
信用取引貸付金	3,477,051	受入保証金	336,245
信用取引借証券担保金	2,166,491	短期借入金	6,302,000
募集等払込金	44,981	金銭債権未払金	103,660
短期差入保証金	1,326,294	前受収益	3,431
支払差金勘定	140	未払金	61,157
短期貸付金	5,318,158	未払費用	9,650
金銭債権未収入金	1,425,194	未払法人税等	305,534
前払金	4,019	賞与引当金	32,016
前払費用	2,233	その他の流動負債	54
未収入金	2,398		
未収収益	36,772	■固定負債	80,291
繰延税金資産	178,769	繰延税金負債	58,364
その他の流動資産	2,565	退職給付引当金	9,927
貸倒引当金	△21,360	その他の固定負債	12,000
■固定資産	468,429	■特別法上の準備金	18,763
有形固定資産	139,427	金融商品取引責任準備金	18,763
建物	132,655	負債合計	15,347,234
器具及び備品	6,771	純 資 産 の 部	
無形固定資産	15,922	科 目	金 額
投資その他の資産	313,078	■株主資本	3,758,410
投資有価証券	250,608	資本金	500,000
関係会社株式	3,500	利益剰余金	3,340,646
出資金	3,630	利益準備金	51,583
長期貸付金	123,291	その他利益剰余金	3,289,063
長期差入保証金	28,056	別途積立金	2,405,435
長期前払費用	4,414	繰越利益剰余金	883,628
その他の投資等	4,050	自己株式	△82,236
貸倒引当金	△104,472	純 資 産 合 計	3,758,410
資産合計	19,105,644	負債・純資産合計	19,105,644

決算ハイライト



2012年4月以降の主な実績

資金調達(アドバイザー)

2012/10
株式会社エー・ディー・ワークスによるライツ・オフリングに際してアドバイザー業務を受託しました。
国内2例目となるライツ・オフリングの実施を公表した株式会社エー・ディー・ワークスに対して、弊社がアドバイザー業務を提供しました。弊社は、本件スキームに関する論点整理並びに基本設計の考案をはじめとし、株価及び資金調達額に関するシミュレーション、関係各所との調整・折衝、関連書類の作成、及び上場新株予約権の売買取次などの役割を担いました。

2013/3
クレアホールディングス株式会社によるライツ・オフリングに際してアドバイザー業務を受託しました。
再生可能エネルギー固定価格買取制度の施行に伴い、発行会社は新規事業として、太陽光発電事業への参入を検討しておりました。初期投資額の大きさから従来の資金調達手法では希望調達額を達成する可能性は低かったため、既存株主への影響を軽減しつつ、大規模な新株発行を可能とする本件スキームを選択し、実行に至りました。

2013/5
株式会社日本エスコンによるライツ・オフリングに際してアドバイザー業務を受託しました。
発行会社は、リーマン・ショック後の経営悪化から立ち直りを果たし、新規プロジェクトへの投資資金の調達方法を模索しておりました。弊社は、国内においては数少ない、アドバイザー実績を持つ証券会社として発行会社から選定を受け、本件スキーム実施に至るサポートを致しました。

2013/5
株式会社メガネスーパーによるライツ・オフリングに際してアドバイザー業務を受託しました。
発行会社は業界における競争激化を背景に、店舗のリニューアルによる販売力強化と、資本増強が課題となっておりました。その解決に際しての増資方法を複数検討した結果、本件スキームが最適と判断し、実施にいたしました。

2013/6
株式会社シスウェブホールディングスによるライツ・オフリングに際してアドバイザー業務を受託しました。
国内半導体市況の長期低迷に伴い、発行会社は新規事業として、バイオ燃料事業への参入を進めておりました。本件スキームによって調達した資金は、主にインドネシアにおいて設立されるジョイントベンチャーへの投資に充当される予定です。なお本件が発表された2013年6月5日現在、国内におけるライツ・オフリングの発行事例9件中、5件において弊社がアドバイザー業務を努めております。

資金調達(買受け/引受)

2012/6
森電機株式会社(現アジア・グロース・キャピタル)が発行する新株予約権の買受けを行いました。
行使総額2.1億円の新株予約権について、弊社が買受けを行いました。既存株主への影響を考慮し、行使価額及び新株予約権の目的となる株式数を固定した設計とし、また、行使によって発行する株式数も発行済株式数の12%におさえました。弊社は、取得した株式については市場動向を勘案しつつ、適宜売却していく方針です。

2013/1
新株予約権の買受けを行うことを目的としたファンドの設立に際してアドバイザー業務を提供いたしました。
アジアグロースキャピタル株式会社が発行する新株予約権の買受けを行う目的で、MTキャピタル合同会社を設立のうえでアドバイザー業務を提供し、ファンディングから買受けまでを総合的に弊社がサポートいたしました。

2013/3
株式会社プリンシパル・コーポレーションが発行する新株予約権の買受けを行いました。
行使総額10億円の新株予約権について、弊社が買受けを行いました。発行会社はリストラ費用等により資金繰りが圧迫されており、株主総会の決議が必要となる大規模発行が必要となりました。なお、本予約権は発行体の取締役会の決議により、半年に一度、行使価格の修正が可能な設計となっております。

公開買付代理人

2012/11
PGMホールディングス株式会社による株式会社アコーディア・ゴルフの公開買付けに際して代理人兼アドバイザーを務めました。
ゴルフ場運営国内2位のPGMが、同最大手のアコーディアとの経営統合を目指して行った大型のTOB案件において、弊社がファイナンシャル・アドバイザー兼公開買付代理人としての業務を受託いたしました。

2013/1
株式会社富士薬品による株式会社オストジャングループの公開買付けに際して代理人兼アドバイザーを務めました。
北海道地域において調剤薬局や福祉事業を営む対象会社に対し、買付者は自社の薬品事業との提携やマーケティング拡大を見込み、完全子会社化を前提とした公開買付けを実施致しました。弊社は、買付者の公開買付代理人兼ファイナンシャル・アドバイザーとして、案件を成約に導きました。

2013/2
エース・インベストメント・インクによるエース交易株式会社の公開買付けに際して代理人兼アドバイザーを務めました。
買付者であるエース・インベストメント・インクは、金融商品トレーディングシステムのノウハウを有するタイガーグループが設立したSPCです。本邦の商品先物市場が縮小する中、新たな収益機会を獲得するため、対象会社はタイガーグループとの業務提携と傘下入りを決定いたしました。弊社は、買付者のファイナンシャル・アドバイザー兼公開買付代理人として、案件を成約に導きました。

ウェルス・マネジメント業務(アドバイザー)

2012/9
未上場企業様の資本政策に関連するアドバイザー業務を受託しました。
株主構成が複雑な老舗企業様が長期的にファミリー・ビジネスを継続・発展を目指すうえで必要となる株主構成の見直しや種類株式の発行、持ち株会の創設ほか、資本政策に関連するアドバイザーを行いました。また、将来にわたって持続的にファミリー・ビジネスを発展させられるよう、事業承継対策のアドバイザーも行いました。

価値算定業務

2012/8
大手地方銀行様より、コモディティ・デリバティブの鑑定評価の依頼を受け、受託しました。

不動産関連業務

2012/5
弊社のお客様より葉山の別荘地の土地約2,600㎡(約780坪)の売却依頼があり、会社経営者の方に別荘地として購入頂きました。
2012/9
弊社のお客様より所有不動産整理の一環として3物件の売却依頼があり、立地の違う3物件をまとめて投資家の方に購入頂きました。
2012/11
信託受益権(金沢日興ホテル)の媒介業務を受託しました。

役員紹介(2013年6月～2014年6月)



代表取締役 三田邦博

1994年 上智大学法学部卒業
1994年 日興証券(現SMBC日興証券)入社
1998年 三田証券入社 同社取締役
2001年 同社代表取締役



常務取締役 清水幸裕

1995年 北海道大学工学部卒業
1995年 北海道拓殖銀行入社
1998年 興銀証券(現みずほ証券)入社
2000年 日興ソロモンスミスバーニー(現シティグループ証券)入社
2005年 ライブドア入社
2006年 同社代表取締役副社長
かざか証券 代表取締役会長
かざかフィナンシャルグループ 代表取締役社長
セシール 取締役 メディアエクスチェンジ 取締役
2008年 三田証券入社
2008年 同社取締役



取締役 中尾雄二

1982年 佐賀大学経済学部卒業
1982年 山一證券入社
1998年 メリルリンチ日本証券入社
2002年 DLJ・ディレクト・エスエフジー(現楽天証券)証券入社
2004年 みずほ証券株式会社入社
2008年 三田証券入社
2012年 同社取締役



監査役 藤本欣伸

1989年 早稲田大学法学部卒業
1991年 第二東京弁護士会登録
1991年 あさひ・狛法律事務所
(現西村あさひ法律事務所)入所
1995年 シカゴ大学ロースクール卒業(LL.M.)
1996年 ニューヨーク州弁護士登録
2008年 三田証券監査役
現在 西村あさひ法律事務所パートナー



執行役員 茶木匡史

1992年 早稲田大学商学部卒業
1992年 野村證券入社
2008年 三田証券入社



執行役員 仲本司

1998年 カリフォルニア州立大学
コンピュータサイエンス学部卒業
1998年 厚木情報システム入社
2002年 ユナイテッドワールド証券入社
2004年 ソシエテジェネラル証券入社
2005年 三田証券入社



専務取締役 岩佐健一

1976年 中央大学商学部卒業
1976年 ジャスコ(現イオン)入社
1987年 日興証券(現SMBC日興証券)入社
1999年 三田証券入社
2000年 同社取締役



取締役 門倉健仁

1991年 中央大学経済学部卒業
1991年 日興証券(現SMBC日興証券)入社
2002年 日本グローバル証券入社
2004年 三田証券入社
2009年 同社取締役



監査役 三田洋子

1994年 上智大学法学部卒業
1994年 第一製薬(現第一三共)入社
1999年 中央監査法人入所
2001年 新日本監査法人入所
2003年 公認会計士資格登録
2003年 三田証券監査役
現在 三田洋子公認会計士事務所 所長



執行役員 岩瀬裕司

1995年 慶應義塾大学法学部卒業
1995年 日興証券(現SMBC日興証券)入社
2011年 三田証券入社



執行役員 宮下順裕

1991年 慶應義塾大学経済学部卒業
1991年 東洋信託銀行(現三菱UFJ信託銀行)入社
1998年 メトロインステック入社
2005年 ハンズオンクリエイト入社
2008年 同社取締役
2008年 ユニマット証券入社
2009年 同社取締役副社長
2010年 三田証券入社

Mission / Business Principles

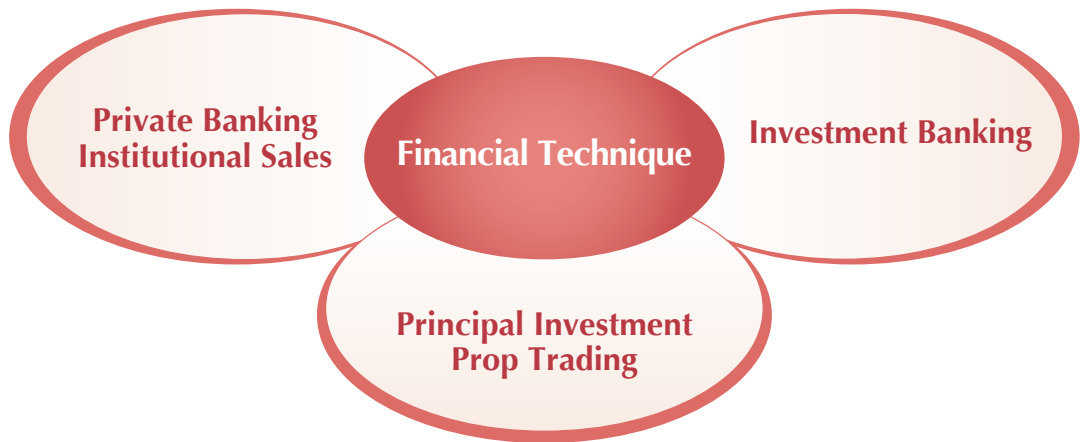
Mission

- » **Sincere** ————— 弊社役職員は、顧客に、取引先に、法令に、株主に対して、誠実に行動する。
- » **Soft&Service** ————— 弊社役職員は、独自のノウハウと最高のサービスで、付加価値の高いビジネスを提供する。
- » **Small, Slim&Speedy** — 弊社は、小さく筋肉質な組織で、スピーディな意思決定を行う。

役職員全員が以上の基本的理念を共有し、金融商品取引業を通じて、お客様の目標実現、更には我が国経済の健全な発展に貢献する。

Business Principles

Client Focus	顧客の話を十分聞く 顧客の抱える問題の本質を理解すれば、自ずと最適なソリューションがみつかる
Win-Win	顧客、取引先、役職員、株主の全員がWin-Winの関係になれるビジネスを行う プロジェクトに関わるメンバー全員が幸せになれるビジネスでなければ長続きしない
Reputation	レピュテーションを高められる仕事を追求する レピュテーションは、ビジネスに正しい姿勢で取り組むことで高まっていく
ROE	効果的資源配分により、高収益を実現する 高ROE経営を行い、株主資本を充実させ、健全な財務基盤を築いていく
Compliance	コンプライアンスを重視する 原則自由の市場では、コンプライアンスを重視した経営が当然に求められる
Teamwork	チームワークを重視する チーム構成員が各々の個性を尊重しあうことでチームは力を増し、顧客に対してより良いソリューションを提供できる
Adaptability, Creativity	順応性と創造性を大切にする 生産性の高い人材は、常に変化する世間の情勢を受け入れ、未来を先取りする
Commitment	自分の業務に絶対的な責任感を持って取り組む 責任感の無い仕事は、顧客、取引先、自分の所属するチームほか、あらゆる人々に迷惑をかける



ウェルス・マネジメント業務

■三田証券のウェルス・マネジメント業務

弊社では、お客様のご資産にかかるあらゆるニーズに対応できるよう、各種ソリューションをご準備しております。資産運用だけでなく、資産管理、各種税金に関するご相談や相続・事業承継対策、資本政策・M&Aアドバイザリー、不動産関連サービス、借入れや資金調達など、お客様・ファミリーのご資産、ビジネスにかかる金融面のあらゆるニーズに対応できるよう態勢を整えております。また、資金調達に関するトータルなソリューションもご用意しております。

■資産運用

お客様の資産運用を側面からサポートさせていただきます。株式・債券・投資信託といった伝統的金融商品だけでなく、特別な投資機会に投資する商品やオーダー・メイドの投資商品まで、幅広くご提供いたします。
非居住者の方に対しては、常任代理人として、国内資産の管理を行うことが可能です。また、単に商品を提供するにとどまらず、個別銘柄・金融商品・ポートフォリオの分析、分散投資のご提案ほか、さまざまなアドバイスも行います。私たちの、経験と実績に基づいたアドバイスを ご活用ください。

■相続対策

お客様の資産をファミリーにしっかりと残していくために、時間をかけて十分な対応を行う必要があります。また、資産の移転だけでなく、相続人が相続税を無理なく支払えるよう、流動性の確保(納税資金対策)も忘れてはなりません。特に、自社株や自宅不動産のように、流動性の薄い資産が多いケースは注意が必要です。
弊社社内税理士とともに、相続税額のシミュレーション・相続対策のアドバイス・未公開株の相続評価シミュレーションほか、お客様のご意向に沿って、現状の把握から、対策の構築までをお手伝いさせていただきます。

■事業承継対策

お客様の会社を、次世代にどのように引き継いでいくかは常に重要な課題です。通常、未公開株の場合、譲渡する際に多額の税金がかかることが多く、円滑な事業承継のためには、入念な計画を着実に実行する必要があります。想定外の病いや死に対しどのようなリスク・ヘッジを行うかも考える必要があります。弊社も同族企業として事業承継を経験してきましたし、弊社のお客様でも同様のご経験をなさっている企業様を数多くを拝見してきました。その経験を活かし、お客様のご希望に即した対策のご提案をさせていただきます。

■資本政策・M&A

お客様の会社の資本政策やM&Aなどの複雑な事案にも、新しい技術、幅広い情報網を活用して、最適なソリューションをご提案いたします。
散らばりすぎた株式の集約、議決権をコントロールしての後継者への株の承継、自己株式を活用したM&A、持ち合い株式の解消(ブロック・トレード)ほか、あらゆるニーズにご対応可能です。弊社投資銀行部門、税務アドバイス室、外部専門家と連携し、総合力を活かします。

■不動産業務

弊社は、宅地建物取引業者の資格を有し、不動産部を社内を抱えております。お客様の不動産に関する様々なニーズに即応できる態勢を整えております。不動産の売買、不動産信託受益権の媒介、不動産の有効活用、不動産ファンドの設立に至るまで、証券会社の特性を活かしたアドバイスが可能です。
また、ニーズが高まっている海外不動産の情報提供、売買のお手伝いもさせていただきます。

■ファイナンス

お客様のパーソナル・ファイナンスのお手伝いを致します。証券担保ローンや不動産担保ローン等、お客様の資金調達のご希望に添えるよう、スピーディな対応を心掛けております。
また、法人向けの資金調達でも幅広い経験・ソリューションを持っております。個人同様のローンに加え、弊社投資銀行部と連携しながら、ファクタリング、新株予約権の買受ほか、お客様のニーズにワン・トゥ・ワンのソリューションをご提供致します。

■保険

お客様をとりまくさまざまなリスクにどう対処するか。お客様のライフ・プランに合わせたリスク・ヘッジをご提案致します。

■その他各種サービス

・**ブロック・トレード**
お客様が保有するまとまった数量の上場株を一時に売却する場合、又は、まとまった数量の株式を一時に購入する場合、弊社は、提携先と共に、お客様のブロック・トレードの相手方を探します。

・**貸株(レンディング)**
お客様が保有するデッド・ストックを貸し株することで、品貸し料の獲得が可能になります。

・**デリバティブ評価**
お客様が保有するデリバティブ(または、デリバティブを内包した商品)の時価の評価を行います。

ほかにも、お客様のご要望をお聞かせいただければ、可能な限りニーズを充たせるように努力致します。
お客様からのご要望に積極的に対応することで弊社のサービスは広がりと深みを持てるようになりました。お客様からのご要望は、弊社の発展の源です。

投資銀行業務

■三田証券の投資銀行業務

弊社では、投資銀行業務として、主に法人のお客様の資金需要に対応した各種サービスを行っているほか、公開買付代理人業務やM&Aのアドバイザーを手掛けています。特に、大手投資銀行が積極的に取り扱うことのない特殊な案件や中、小型の案件に強みを持っており、同分野において着実に実績を積み重ねております。

また、貸金業に登録することで自社での融資を行える体制をとっており、お客様の幅広い資金需要に対して柔軟に対応することが可能となっております。

M&A

M&Aや組織再編、事業再建などお客様の多岐にわたるご要望にお応えするべく、総合的かつオーダーメイドでのソリューションを提供しております。弊社の特長でもある少数精鋭という組織形態の利点を活かし、大手金融機関では取り扱わないような案件においてもプレゼンスを発揮します。また、単純な仲介・助言業務のみにとどまらず、公開買付代理人業務やM&Aファイナンス業務などの周辺分野においても、多数の実績を有しており、お客様のニーズに対して総合的なサポートを提供することが可能です。

・アドバイザー業務

企業価値評価をはじめとし、M&Aの実施に際して不可欠となる各種専門的アドバイスを提供いたします。

・公開買付代理人業務

市場外で一定数量以上の上場株式を取得する際は、原則として代理人として証券会社を設置したうえで公開買付けを実施する必要があります。弊社は、当該代理人業務を中心に豊富な実績を有しており、お客様を包括的にサポートいたします。

・M&Aファイナンス業務

M&Aのような巨額な投資を、すべて自己資金でまかなうことは現実的ではなく、何らかのかたちで資金調達必要性に迫られることが一般的です。お客様にとってベストなファイナンスをアレンジいたします。

資金調達

弊社は、上場法人、未上場事業法人、医療機関、介護事業者、調剤薬局、企業経営者の方など、多様なお客様に対して、個別の資金需要に応じた、さまざまな手法による資金調達をご提案しています。

特に、ライツ・オフリングのアドバイザー、新株予約権の買受け、診療報酬債権等の流動化の分野で高い実績を有しております。銀行や他の証券会社で取扱いが困難な案件であっても、適切なソリューションをご提示いたします。

・ファクタリング

弊社では、多様化するお客様の資金調達ニーズにお応えするため、売掛債権の買取(ファクタリング)業務を行っています。特に医療機関や介護事業者の有する保険請求債権の買取り分野には競合他社に先駆けて参入し、多数の実績を有しております。

・有価証券の引受け/買受け

特に証券化商品の引受け、第三者割当により発行される転換性証券の買受けに実績を有しています。伝統的なファイナンス手法に限界を感じている企業様のために、テラーメイドのファイナンスを、ローコストで、スピーディーに提供しています。

・その他アドバイザー

弊社では資本市場の担い手として、さまざまな形式で資金需要と投資需要の仲介を行っています。直近では、上場企業の新しいファイナンス手法として近年急速に注目を集めているライツ・オフリングの実施に関するアドバイザー業務に参入し、お客様各社様に好評をいただいています。

ディーリング業務・自己投資

■三田証券の自己投資

弊社は、自らも資本市場の参加者であるとの認識のもと、自己勘定投資に対して積極的に取り組んでいます。

企業再生投資業務

自己勘定からの投資としては、主に再生フェーズにある医療機関や企業を対象に、債権や不動産の買取り、新たに発行される社債、株式並びにその他有価証券の取得による資本の提供などに実績を有しています。

自己投資で培われたノウハウが、上記アドバイザー業務にも活かされるなど、シナジー効果が発揮されています。

自己売買業務

弊社の自己売買業務は、短期投資を中心に行うチームとロングショート運用を行うチームの2つのチームに分かれています。国内株式中心に運用を行っておりますが、しっかりとリスク管理を行い、着実に成果をあげてきております。

コンプライアンス

■三田証券のコンプライアンス態勢

弊社は、金融資本市場の重要な担い手である金融商品取引業者であるため、法令諸規則を遵守することはもちろん、投資者保護、市場の公正性確保のために十分な内部管理態勢を整備することを当然に求められております。

弊社はコンプライアンス重視の経営を行っております。

経営管理態勢

弊社のガバナンスは以下の図のとおりです。

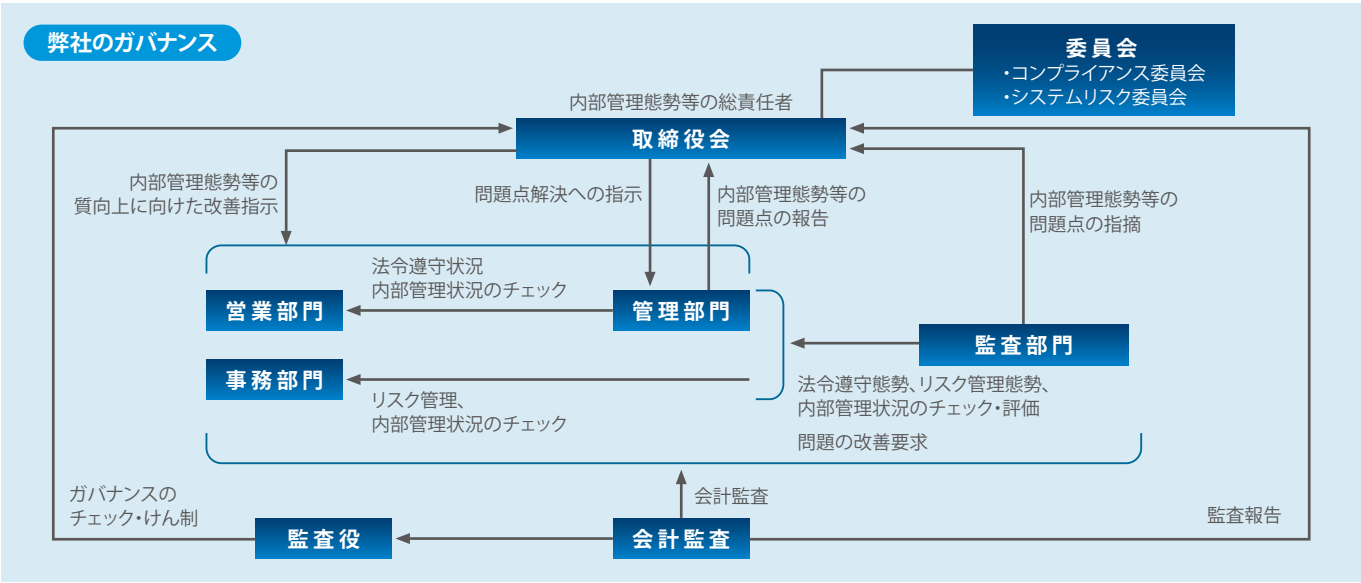
取締役会は、内部管理態勢の総責任者としての役割を持ちます。管理部門、監査部門、監査役、会計監査人等から、内部管理態勢等の問題点について報告・評価を受け、内部管理態勢等の質を向上させる責任を負います。

管理部門は、営業部門の法令遵守状況、リスク管理状況等を検証します。日々、法令違反が生じていないか、リスク管理上の問題が発生していないか等をチェックし、問題点があれば、営業部門に改善を要求し、重要事項につき取締役会に報告をします。

監査部門は、管理部門の内部管理態勢が十分に機能しているか、定期的にチェックを行い、評価をします。必要に応じて、問題点の改善を管理部門、営業部門、事務部門に対して行い、取締役に問題点の指摘・改善要求を行います。

監査役は、取締役会のガバナンス・チェックの役割を担い、取締役会が適法に運営されているか、取締役が善管注意義務に違反していないか等を確認・牽制し、問題点があれば改善要求をするなど、所定の手続きをとります。

会計監査は、弊社の会計処理の適正性及び計算書類等の適正な表示について監査を行っております。現在、弊社は会計監査を清新監査法人に委嘱しております。



法令遵守態勢

法令諸規則を遵守することは、証券会社役職員にとって当然のことでありながら、証券業界には広範に多様な規制が施されているため、うっかり法令諸規則に抵触してしまうことがままあります。弊社は、法令諸規則違反を起こさないよう、役職員の研修を定期的実施して法令諸規則の理解度を高めると同時に、社内規程についても役職員が閲覧しやすいようにイントラネットに掲載しています。

法令遵守態勢については、管理部が日々チェックを行うとともに、監査部は監査計画に基づき内部監査を行い、法令違反等が発見された場合は、早期に適切な手続きを踏み、問題点を改善します。

また、取締役会のもとにコンプライアンス委員会を設置し、弊社のコンプライアンス全般について専門的に検討を行っています。

内部管理態勢

金融商品取引業者は、顧客管理、営業員管理、売買管理、売買審査、引受審査、法令遵守状況の検査体制、事務管理、顧客とのトラブル訴訟対応、情報管理、外部委託業務管理を確実に行うよう求められております。弊社は経営管理態勢、法令遵守態勢でご説明のとりのガバナンスを行っており、内部管理態勢を確実なものとなるよう努めております。また、チャイニーズ・ウォール及びお客様に関する情報管理態勢についてはシステムの的に管理を行っています。

リスク管理態勢

取引に内在するリスク、業務フローに内在するリスク、システム等に係るリスク等を分析し、未然にリスクを制限、排除できるようリスク管理に細心の注意を払っております。リスクを未然に防ぐことが最も重要ですが、実際にリスクを排除できなかった場合は、管理本部長経由で取締役会に報告され、早期に適切な対応を行うよう取締役会がリスク管理を行います。

また、取締役会のもとにシステムリスク管理委員会を設置し、弊社のシステムリスクについて定期的に検証し、改善に努めております。

突発的な天災等に対するリスクに対しては、BCP(事業継続計画)を策定し、リスクの回避を目指すと同時に、可能な限り有事においても事業を継続できるよう訓練を行っております。



会社概要

商 号	三田証券株式会社
英 文 名	MITA SECURITIES Co.,Ltd.
登 録 番 号	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第175号 貸金業者 東京都知事(4)第27088号 宅建業者 東京都知事(1)第92893号
設 立	1949年7月
資 本 金	500,000,000円
主 要 株 主	三田邦博
代 表 取 締 役 社 長	三田邦博
所 在 地	本 店 〒103-0026 東京都中央区日本橋兜町3-11 Tel 03-3666-0011 Fax 03-3668-7350 大阪支店 〒541-0054 大阪府大阪市中央区南本町1-7-15 Tel 06-6260-5670 Fax 06-6260-0882

- 加 入 協 会
- 日本証券業協会
公益社団法人 東京都宅地建物取引業協会
- 加入金融商品取引所
- 東京証券取引所・大阪証券取引所
- 加入投資者保護基金
- 日本投資者保護基金
- 会 計 監 査 人
- 清新監査法人
(2013年7月現在)

